

【先端技術研究開発支援事業】

無形資産可視化ツール 記入例について

1. はじめに

先端技術研究開発支援事業において、令和 6 年度から無形資産可視化ツールを作成することが必要となりました。無形資産可視化ツールは、先端技術研究開発支援事業に採択された企業様が、実績報告書に添えて提出していただくものです。

申請時は、最低限無形資産可視化ツールの指定箇所のみを記入していただき、提出してください。

本記入例は、無形資産可視化ツールを作成するための参考になるように作成しました。

2. 記入例について

本記入例は下記の状況を想定しています。自社の状況等に沿って記入をお願いします。

■本記入例の想定概要

●想定企業

電子系部品の金型製造企業

●想定企業の現状

想定企業は電子部品向けの精密金型の設計、製造を行っている。その中で接続端子等に用いられる微小部品を成形する金型の開発・設計は、社内技術者の知識と経験に基づき人手で行っており設計に時間を要しているため、この工程の短縮が課題となっている。

●開発したい技術・製品

これまで人手で開発設計していた工程の中で特に金型の試作・評価を繰り返して最適化する工程を AI 等の最新技術を用いて自動設計できる金型設計システムを開発し、金型設計の効率化を行いたい。また、金型受注と同時に開発したシステム自体を販売し、新事業を創出したい。

●どのように開発して製品化するか

- ① 基本的に自社で研究開発するが、開発の一部を専門の機関（大学や工業技術センター等）と共同研究を実施し開発工程の短縮や性能アップを図りたい。
- ② 開発するシステムの一部の技術的に高度な部分を大学と共同で開発したい。
- ③ 開発中のシステムで設計・試作した金型が最適化された金型となっているかの評価・検証を工業技術センターと共同で実施したい。

●開発した製品の販路等は

3年後に製品化を目標としており、展示会等にも出展したい。

●開発を目指す製品において、先端技術研究開発支援事業で製品の完成度でどこまでを目指すか

先端技術研究開発支援事業の助成金を活用して、製品の基本的な動作や機能（最適化された金型の設計ができる）についての研究開発を終了する。この段階が、販売できる製品（完成品）の70%程度と考えている。残りの30%は他の企業等での検証やユーザーインターフェースの改良等に要する。

3. 自社への対応について

本記入例は、あくまでも「机上で想定した企業概要」で、実際の企業例ではありません。開発したい製品や技術については、各社で大きく異なるため、自社の考えに沿った内容に書き換えてください。

また、申請時は、指定箇所のみ記入で結構ですが、研究開発の進捗と併せて、無形資産可視化ツールの全体の作成を行っていただき、実績報告書の提出時に添えて提出いただきます。

4. 問い合わせ先

お気軽にお問い合わせください。

(公財) かごしま産業支援センター 産学官連携課 仮屋、桑原田 まで
〒890-0065

鹿児島市郡元 1-21-40 鹿児島大学 産学交流プラザ棟 2F

TEL : 099-214-4770 FAX : 099-214-4771

E-Mail : sangaku@kisc.or.jp